

## 平成21年4月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年12月2日

上場会社名 株式会社 ダイサン  
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月2日

(氏名) 三浦 基和  
 (氏名) 金山 修二  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6243-6341  
 平成21年1月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年4月期第2四半期の業績(平成20年4月21日～平成20年10月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第2四半期	3,969	—	112	—	122	—	△207	—
20年4月期第2四半期	3,668	△14.5	22	△92.0	20	△92.6	△1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第2四半期	△27.29	—
20年4月期第2四半期	△0.24	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年4月期第2四半期	7,039	—	5,134	—	72.9	675.66
20年4月期	7,245	—	5,297	—	73.1	697.13

(参考) 自己資本 21年4月期第2四半期 5,134百万円 20年4月期 5,297百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10.00
21年4月期	—	5.00	—	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	5.00	—	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年4月期の業績予想(平成20年4月21日～平成21年4月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	12.3	440	539.5	440	490.7	90	834.6	11.84

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年4月期第2四半期	7,618,000株	20年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	21年4月期第2四半期	18,640株	20年4月期	18,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年4月期第2四半期	7,599,360株	20年4月期第2四半期	7,599,360株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成20年4月21日から10月20日までの6ヶ月間)におけるわが国の経済は、比較的堅調に推移していましたが、後半にかけて、国際的金融不安の深刻化や8月中旬以降の急激な円高進行の影響を受け、輸出や企業収益の減少、個人消費の低迷など、景気の後退懸念が強まりました。

当社に関連の深い建設・住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、昨年の改正建築基準法の影響による大幅減の反動増はあるものの、景気の先行き不安が強まる中で住宅購入意欲は低下しており、依然として厳しい環境が続いております。

当社におきましては、首都圏での営業基盤の強化に取り組み、リフォームや中層物件への積極的な営業展開による受注機会の拡大を図り、品質を重視した製品・サービスの提供に努めてまいりました。また、顧客ニーズに応じた新製品を開発し、7月より出荷を開始しております。さらに、提携会社で構成されるピケグループの中核会社として、グループビジネスの強化とピケ事業の活性化を図り、グループシェアの拡大に力を注いでおります。

このような状況のもと、年金資産の運用実績悪化による退職給付費用を91百万円追加計上したことと、投資有価証券の評価損を267百万円計上したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は3,969百万円、営業利益は112百万円、経常利益は122百万円、四半期純損失は207百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、7,039百万円となり、前事業年度末と比べ205百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加153百万円、受取手形及び売掛金の増加94百万円、たな卸資産の減少130百万円、未収入金の減少71百万円、投資有価証券の減少129百万円、繰延税金資産の減少57百万円、貸倒引当金の増加26百万円等によるものであります。

負債合計は、1,904百万円となり、前事業年度末と比べ42百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少145百万円、未払法人税等の増加73百万円、賞与引当金の減少4百万円、長期借入金の減少69百万円、退職給付引当金の増加114百万円等によるものであります。

純資産合計は、5,134百万円となり、前事業年度末と比べ163百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少245百万円、その他有価証券評価差額金の増加82百万円等によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年4月期の業績予想に関する事項につきましては平成20年11月6日発表の「平成21年4月期業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。

##### 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成20年7月21日から平成20年10月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月21日から平成20年10月20日まで)に係る四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

#### (3) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

##### 施工原価と販売費及び一般管理費の計上基準の変更

施工現場に係る経費についてはレンタル原価として計上してまいりましたが、第1四半期より、従来のレンタル原価に加えて、施工部における人件費及び経費等について施工原価として計上することにしました。

これは、組織改編に伴い、その実態に見合う各部門部署の業績およびコスト管理に繋げていくためであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期累計期間の売上原価が489,591千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

##### 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法(取得原価基準)から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失への影響はありません。

##### リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年10月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,351,804	1,197,874
受取手形及び売掛金	1,831,674	1,737,322
たな卸資産	481,820	612,057
その他	556,598	659,592
貸倒引当金	△32,229	△17,240
流動資産合計	4,189,668	4,189,605
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750,783	1,750,783
その他(純額)	518,197	524,767
有形固定資産合計	2,268,980	2,275,551
無形固定資産		
投資その他の資産	67,882	81,781
その他	576,556	750,531
貸倒引当金	△63,934	△52,379
投資その他の資産合計	512,621	698,152
固定資産合計	2,849,484	3,055,484
資産合計	7,039,153	7,245,090
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,984	900,488
1年内返済予定の長期借入金	138,000	138,000
未払法人税等	73,209	—
賞与引当金	112,960	117,369
その他	328,845	337,599
流動負債合計	1,407,999	1,493,456
固定負債		
長期借入金	270,500	339,500
退職給付引当金	135,985	21,727
役員退職慰労引当金	90,100	92,700
固定負債合計	496,585	453,927
負債合計	1,904,584	1,947,384

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年10月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	3,919,675	4,165,036
自己株式	△5,443	△5,443
株主資本合計	5,130,852	5,376,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,716	△78,506
評価・換算差額等合計	3,716	△78,506
純資産合計	5,134,568	5,297,705
負債純資産合計	7,039,153	7,245,090

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)
売上高	3,969,762
売上原価	3,146,465
売上総利益	823,296
販売費及び一般管理費	710,966
営業利益	112,330
営業外収益	
受取利息	544
受取配当金	7,697
その他	10,555
営業外収益合計	18,797
営業外費用	
支払利息	4,233
その他	4,394
営業外費用合計	8,627
経常利益	122,500
特別利益	
貸倒引当金戻入額	352
役員退職慰労引当金戻入額	5,100
その他	12
特別利益合計	5,464
特別損失	
投資有価証券評価損	267,173
特別損失合計	267,173
税引前四半期純損失(△)	△139,209
法人税、住民税及び事業税	67,096
法人税等調整額	1,057
法人税等合計	68,154
四半期純損失(△)	△207,363

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自 平成20年4月21日  
至 平成20年10月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△139,209
減価償却費	65,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114,257
投資有価証券評価損益 (△は益)	267,173
受取利息及び受取配当金	△8,241
支払利息	4,233
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173,318
その他	△9,481
小計	184,289
利息及び配当金の受取額	8,241
利息の支払額	△4,218
法人税等の支払額	△11,211
法人税等の還付額	96,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,102
貸付けによる支出	△4,150
貸付金の回収による収入	9,728
その他	△2,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△69,000
配当金の支払額	△37,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,804

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)		
	金額(千万円)		百分比 (%)
売上高		3,668,612	100.0
売上原価		2,549,815	69.5
売上総利益		1,118,796	30.5
販売費及び一般管理費		1,096,786	29.9
営業利益		22,010	0.6
営業外収益		10,358	0.3
営業外費用		11,826	0.3
経常利益		20,543	0.6
特別利益		299	0.0
特別損失		1,234	0.1
税引前中間純利益		19,608	0.5
法人税、住民税及び事業税	12,000		
法人税等調整額	9,429	21,429	0.6
中間純損失( )		1,821	0.1

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	19,608
減価償却費	58,698
貸倒引当金の減少額	15,897
賞与引当金の減少額	10,779
役員退職慰労引当金の増加額	3,200
受取利息及び受取配当金	4,377
支払利息	5,589
売上債権の減少額	266,208
たな卸資産の減少額	6,726
仕入債務の増加額	100,794
前払年金費用の減少額	19,528
その他	7,853
小計	441,446
利息及び配当金の受取額	4,986
利息の支払額	5,674
法人税等の支払額	233,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	318,894
投資有価証券の期限前償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	42,616
貸付による支出	12,590
貸付金の回収による収入	13,093
保険積立金への支出	2,331
保証金返還による収入	3,848
保証金差し入れによる支出	1,263
その他	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,948

	前中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)
区分	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金返済による支出	77,700
配当金の支払額	60,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,494
現金及び現金同等物の減少額	191,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,047
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,047,271

6. その他の情報

該当事項はありません。